

日本共産党区議会議員



こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111 (内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770
http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html

憲法・いのち・暮らし守れる 区政運営に転換を!

日本共産党代表質問

第2回足立区議会定例会は7月3日、最終本会議を行い23日間の議会日程が終了しました。私(伊藤和彦)は日本共産党代表質問(6月11日)を行いましたので、質問と答弁の要旨、一部をお知らせします。



本会議で質問する伊藤和彦区議

私は日本共産党足立区議団を代表して質問します。はじめに区長の政治姿勢についてです。**憲法96条問題**について総選挙後の国会で安倍政権は、憲法9条を変えるために改憲のハードルを低くする憲法96条の改悪を前面に動きを強めていますが、単なる「手続き論」形式論の問題ではありません。もともと憲法は国民を縛るものではなく、

国家や権力が暴走しないように縛るためのもので、時の政権が都合のよいように憲法を改変することが難しくされています。これは世界の主要国で当たり前の原則となっています。

96条改定について、改憲派論者からも批判があり、自民党の元幹事長や有名な改憲派の慶応大学教授も「本末転倒、憲法の本質を無視した暴挙」などと指摘しています。国会による憲法改定の発議要件を、現行の両院の3分の2以上から、過半数にすることは、憲法が憲法でなくなるに等しいものであり、立憲主義そのものの否定につながると思うがどうか。憲法96条改定について区長の見解を伺います。

●区長答弁 議論が熟さないまま、改正要件だけを緩和すると言っているのであれば、違和感を感じる。憲法改正は、憲法議論が国民の中で高まり、その結果として国民の総意として行われるべきものと考えます。

「アベノミクス」は暮らしと経済を破壊する

(質問) 次に、政府は「アベノミクス」と称する経済政策を最大の売り物にしていますが、実態は国民の暮らしと経済を破壊するものと言わざるを得

えないものです。「投機とバブル」を煽る異常な金融緩和、不要不急の大型開発のバラマキ、「成長戦略」の名による雇用ルールの弱体化、そして消費税の大増税と社会保障の大改悪であります。「アベノミクス」で実際に恩恵を受けるのは一握りの大資産家、機関投資家であり、国民生活は甚大な打撃をうけます。急激な円安で、すでに小麦粉をはじめとする輸入食品、トイレッペーパーなど生活用品、電気、灯油などが高騰し庶民の家計に負担をもたらしつつあります。

最近、わが党区議団が区内16万世帯に無差別に配布して、行った区民アンケートの途中集計では、「アベノミクスで生活の実感について、「変わらない」は61・6%、「悪くなっている」は30・1%で、良くなっているは、わずか7・6%です。「誰がよくなっているのか、私の周りにはいない」、などの声が寄せられています。国民所得は増えずに、物価だけが上がる。これでは「景気回復」とはほど遠く期待できないのは当然です。実体経済の回復のためには、

①賃上げと安定した雇用の拡大で働く人の所得を増やすこと。②消費税増税を中止し、財源は消費税に頼らず、不公正税制の是正や国民の所得を増やし、税収増で確保すること。③現役世代も

高齢者も安心できる社会保障制度を築くこと。④内需主導で健全な成長をもたらし産業政策への転換が必要ですが、区長はどう考えるか。

●区長答弁 4点具体的な指摘については、①実体経済の回復については当然のこと。②逆進性には配慮しつつも消費税は必要な財源であると認識している。③社会構造の変化等を踏まえた現実的な議論が必要と考える。④グローバルな視点での政策も当然必要と考える。

福島原発について

次に、安倍首相は「世界最高レベルの安全基準で、安全が確認された原発は再稼働します」と原発再稼働と推進政策、輸出政策をすすめることを宣言しました。しかし、福島原発事故の現状は極めて深刻な事態のままです。私は、4月、福島県被災地支援に行ってきた。放射能汚染により2年間立ち入りできなかった富岡町は、復興どころか復旧もできない、時間が止まったままの実態でした。原発事故のために避難を余儀なくされている15万6千人は、土地を奪われ、生活手段を奪われ、人生を根本から狂わされて、いまだ家族が引き裂かれたまま住める家もありません。福島原発は「収束」どころか、危機的事態の真ただ中にあ

2013年7月7日

1面よりつづき

能汚染水

も増え続けています。政府も東京電力も場当たり的な無責任な対応に終始しています。とくに大量の汚染水が外部に流出する危機的な状況の瀬戸際に陥っています。さらに政府が再稼働のテコにしようとした「新基準」は、過酷事故で原子炉格納容器が壊れ放射性物質が大量に放出される事故が起りうることを認



福島県・常磐線富岡駅前・4月3日

日本共産党代表質問

「世界最高レベルの安全基準」という首相の言明は完全に破たんしており、怒りを禁じえません。福島原発は「収束」して

ないと思うが、区長の見解を伺います。こうした深刻な事態にある福島原発事故は、福島から電力の供給を受けている東京・足立区にとって、自分たちの問題と思いません。区長はどう思うのか。足立区から原発ゼロの声をあげるべきと思うがどうか。

●区長答弁 原発事故については大変憂慮している。現状は収束には至っていないと認識している。足立区にとつて、他人事とは考えていない。安泰的な電力供給を行いつつ、段階的にエネルギーの転換を図っていくべきと考える。

●認可保育園増設の願いに心えよ
次に、深刻化する保育園不足に、子どもを持つ保護者から「安心して預けられる認可保育園をもっと増やして欲しい」と、切実な声が上がっています。今年も認可保育園に希望しながら入れない第一次承認は1500人を超え、2月には行政不服審査法に基づき、集団で異議申し立てが行われ区役所には幼い子どもを抱いた親たちが詰めかけま

した。止むにやまれぬ思いからの行動でした。わが党の調査では、足立区の認可保育園整備率が周辺区より10%も低いことも判明しました。東京都社会福祉協議会の調査では8割の保護者が認可保育園を希望しています。区は、「保育需要は吸収できる」と言っていたのになぜ入所の不承認が多いのか。認可保育園不足と認識しているのか。認可保育園の増設を求めている親の願いに応えることが、行政の役割ではないのか。

●区答弁 認可保育園だが、認可保育所などだけでなく認証保育所などの多様な施設が必要であると考え「待機児童解消アクションプログラム」の方針で施設整備をしていく。
●学校統廃合はやめ、大規模校解消に踏み出せ
次に、区教委は、鹿浜・江北地区の8校の小中学校を統廃合するとして、学校PTAや開かれた学校づくり協議会などの学校関係者や自治会の役員などには説明会を開催しましたが、地域住民を対象とした説明会を実施する予定はないとして

ています。そもそも学校は、教育機関としての役割とともに地域コミュニティの核となつていきます。さらに学校は第一避難所として極めて重要な施設であり、宝のものであります。他区では地域住民の説明会は、必須の課題として実施しており、住民の声を聞くのは当然です。区は、地域住民を対象とした説明会を実施すべきだがどうか。
●区答弁 施設更新計画
公表後、町会・自治会長・開かれた学校づくり協議会で説明会を実施してきた。人口減少傾向に変わりないことを認識している。「ガイドライン」の考えにもとづき江北・鹿浜エリアの学校統廃合計画を撤回する考えはない。大規模校解消については、今後も学区域外からの入学を抑制するなど、学校規模の適正化に努めていく。
●生活保護基準の引き下げの影響について
次に、生活保護制度は、憲法25条に基づき国民の生存権を保障したものです。最後のセーフティネットとされる生活保護を、利用できざる資格のある人のうち、実際に利用している人の割合(捕捉率)は、わずか15%前後しかありません。先進欧州諸国の9割と比べて桁外れに低い捕捉率のもとで、餓死や孤立死が相次いでいます。最近、大阪では「十分に食べさせられなくてごめんね」と、メモを残してシングルマザーの親子が餓死した事件が報道されました。全国では栄養失調で死亡した人が1700人、胃にものが入っていない餓死者は45人で、福祉を受けたくとも敷居が高く受けられない実態です。(略)
●区答弁 生活扶助基準の改正は、国が必要な適正を図ったもの。また、検証を行ったところ、要否判定に影響があるケースはほとんどなく保護廃止は極まれと思われる。
★代表質問は、他に、教育問題、貧困ビジネス、公の契約、窓口業務委託、磁気ループ、花畑団地まちづくりなど行いました。
「意見」「要望書」をお寄せ下さい